

「令和元年度 参画と協働関連施策の年次報告」の概要

作成年月日	令和2年8月3日
作成部局 課室名	企画県民部 県民生活局 県民生活課

(地域協働推進本部)

趣 旨

令和元年度における参画と協働の推進に関する県の施策の実施状況を明らかにし、地域団体・ボランティアグループ・NPO等の活動の参考にする。

※「県民の参画と協働の推進に関する条例」(平成15年4月施行)第11条に基づき作成

参画と協働関連施策の推進状況

令和元年度施策数 651 施策

■地域づくり活動の支援に関する施策

地域創生や阪神・淡路大震災25年事業など485施策を実施

[事業分野別]

- ・まちづくり 149 施策 (30.7%)
- ・環境保全 54 施策 (11.1%)
- ・農山漁村振興 49 施策 (10.1%) 等

地域づくり活動
(県民と県民のパートナーシップ)

※地域づくり活動は、地域社会の共同利益実現のための活動

地域づくり活動支援指針

県民の参画と協働による地域づくり活動の拡がりに向けた県の支援施策の展開方向等を明らかにしたもの

■県行政への参画と協働を推進する施策

情報公開の推進や政策形成への参画機会の確保、協働事業の機会確保など166施策を実施

県行政への参画と協働
(県民と県行政のパートナーシップ)

県民の視点に立った参画と協働による県行政を推進するため、県の施策の展開方向等を明らかにしたもの

1. 地域づくり活動の支援に関する施策

【トピックス】 阪神・淡路大震災 25年事業の実施	令和元年度は、阪神・淡路大震災から25年の節目を迎えるにあたり、「震災を風化させない『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』」を基本コンセプトに、県民、関係機関・団体等と連携して、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く発信し、次の大災害への備えや対策の充実につながる事業を展開(阪神・淡路大震災25年キャンペーンや防災・減災への理解を深めるフェスタなど様々な指針横断の事業を実施)		
地域づくり活動を取り巻く現状・課題	指針の柱	主な施策	施策数
□情報通信技術(ICT)の利活用が普及する一方、効果的な情報発信が課題 【インターネット利用率】20~50代98.5%、60代90.5%、70代以上65.9% (通信利用動向調査・総務省(R元)) 【活動を展開する上での課題】情報不足による活動内容のマンネリ化44.2% (県民交流広場アンケート(H30))	1 情報提供・相談体制整備	・「五国の元気づくり交流拠点モデル」の支援(新規)により、元町マルシェに多自然地域と都市住民の「交流サロン」を令和元年7月に開設(研修会、交流イベント等17回開催、参加者314人) ・「多自然地域の魅力発信WEBの構築」(新規)により、多自然地域の活動状況やイベント情報等をより一層県内外へ発信 ・多自然地域の集落の元気づくりに関する相談等を行う「ふるさと応援交流センター」(新規)を平成31年4月に開設(相談件数2,573件)等	60
□地域創生実現のためにはふるさと意識の醸成が不可欠 【住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合】66.2% (兵庫のゆたかさ指標(R元)) 【郷土の自然や文化などの感動体験を通して、ふるさとを愛する心を育てることがこれからの兵庫を担う人づくりのために大切だと思う人の割合】40.7% (県民意識調査(H29))	2 知識・技能の習得機会提供	・高等学校が地域と協働して地域課題の解決を学ぶ「先進的教育研究開発事業」(新規)を実施し、地域振興の核としての機能強化を推進 ・ふるさと意識の醸成を図るため、「ひょうごっ子・ふるさと塾の実施」により、「身近な地域での社会体験」などの活動を支援(補助実績40件、参加者6,796人) ・県民局・県民センターでの地域資源を活かした多彩な事業展開等	108
□地域活動の展開やつながりの促進のための拠点の整備が課題 【活動上の課題】交流拠点施設の不足15.5%・物品の不足12.2% (地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査・総務省(R元)) 【神戸生活創造センター情報コーナー利用状況】318%(R元.10~R2.2前年比) (県民生活課調(R元))	3 活動・交流拠点確保	・「県民交流広場を活用した地域力の強化」により、広場の拠点機能の維持・強化に資する備品の更新等の経費を助成(221団体188,304千円) ・新長田合同庁舎に移転した「神戸生活創造センターや文化会館」等で、県民活動を支援するとともに、関係機関のネットワーク化を推進等	50
□地域づくり活動が多様化する一方、人材不足が課題 【ボランティア活動を縮小・やめる理由】 後継者がいない・世代交代が難しい70.2% 【65歳以上が中心となっているボランティア活動団体】66.6% (県民ボランティア活動実態調査(R元))	4 人材確保	・いなみ野学園受講生等を対象に「しごと活躍講座事業」(新規)を実施し、有償ボランティア活動につなげる(6講座実施、修了者132人) ・「ふるさとづくり青年隊事業」により、地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成(9地域で123人の青年が参加) ・「県版地域おこし協力隊の設置」(新規)により、小規模集落の人材不足に対する支援を実施(12市町に15名派遣)等	176
□資金確保は依然として課題 【団体が抱える課題】活動資金が足りない33.3% (県民交流広場アンケート(H30)) 【寄附経験がある】41.3%(市民の社会貢献に関する実態調査・内閣府(R元))	5 資金調達支援	・「ふるさとひょうご寄附金」の募集(1,671件、181,075千円) ・「ひょうごボランティア基金」による助成(3,553件、117,865千円) ・「地域づくり活動応援事業」(330件、50,970千円)等	15
□多様な主体の分野・地域を越えた連携が重要 【NPOが望む支援】交流会・ネットワーク支援23.7% (県民ボランティア活動実態調査(R元))	6 連携支援	・「第37回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会」(新規)を開催し、全国の地域団体等が一堂に会して、自主的・主体的な地域づくりに資する全国レベルの研修や情報発信を実施(参加者374人) ・高校生・大学生が企画・運営等に主体的に参画した「ひょうごユースecoフォーラム」(新規)を開催(各種発表53団体、参加者370人)等	76

2. 県行政への参画と協働を推進する施策

計画の柱	主な施策	施策数
1 情報公開の推進	・各種媒体を活用した広報活動(読者編集員の参画による情報提供)・情報公開制度の運用(請求件数4,761件)等	12
2 政策形成への参画機会確保	・県民モニター(2,477人)・さわやか県民相談(県政への意見や日常生活の諸問題等の相談に電話や面談で直接対応17,538件) ・県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)制度(20件)・審議会等の委員公募及び公開(公募23機関、公開51機関)等	22
3 協働事業の機会確保	・NPOと行政の協働会議の開催・ひょうごアドプト(372団体)・企業等との連携協定の締結推進(男女共同参画社会づくり協定(1,342社・3団体)、子育て応援協定(1,355社・38団体)、地域見守りネットワーク応援協定(32社)等)・推進員等の設置(69職種、25,869人)等	121
4 評価・検証への参画機会確保	・21世紀兵庫長期ビジョンの推進状況報告書の作成・令和元年度ひょうごの男女共同参画の作成等	11